

事務事業名		収納事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	収納管理係	担当課長名	相子 秀夫	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2821	一般	2	2	2	収納事務					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S25年度～ 年度		根拠法令 条例等	地方税法、佐野市税条例		任意的事業・義務的事業		義務的事業	
	実施方法		賦課・収納事務			リーディングプロジェクト		該当なし			
	事業分類		市長マニフェスト			該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
納付された市税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合して、過誤納金があれば、還付、または充当します。収納率、及び納税義務者の利便性向上を目指し、納付環境の整備を進めています。			左記事業概要と同様です。								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
市税調定件数			件	485,779	474,657	470,000	465,000	460,000			
市税過誤納金還付・充当件数			件	3,125	3,404	3,200	3,250	3,300			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市税納税義務者 ②領収済通知書			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市税延べ納税義務者数			人	393,103	394,132	392,000	392,000	392,000			
市税収納件数			件	436,446	436,858	434,000	434,000	434,000			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①納税義務者が市税を納付期限内に過不足なく納付する。 ②納付された市税の金額等を正確に記録し、収納する。 ③口座振替率の維持、向上。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
納付期限内納付率			%	87.8	88.5	88.2	88.3	88.4			
口座振替率			%	31.5	31.1	31.5	31.7	32.0			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
十分に歳入が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
市税収納率(一般会計現年分)			%	98.7	98.9	98.5	98.5	98.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,001	17,521	18,796	20,096	22,007					
	事業費計(A)	千円	17,001	17,521	18,796	20,096	22,007					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	25	消耗品費	53	消耗品費	79	消耗品費	78	消耗品費	78
			印刷製本費	165	印刷製本費	173	印刷製本費	279	印刷製本費	274	印刷製本費	274
			通信運搬費	1,082	通信運搬費	927	通信運搬費	1,204	通信運搬費	1,204	通信運搬費	1,227
			手数料	4,549	手数料	4,938	手数料	7,037	手数料	8,400	手数料	10,100
			保守委託料	19	保守委託料	19	保守委託料	20	保守委託料	20	保守委託料	20
電算委託料			9,785	電算委託料	9,791	電算委託料	8,557	電算委託料	8,500	電算委託料	8,658	
機械等借上料			1,339	機械等借上料	1,620	機械等借上料	1,620	機械等借上料	1,620	機械等借上料	1,650	
序用器具費	37											
正規職員従事人数	人	4	5	4	4	4						
のべ業務時間	時間	5,904	7,380	7,200	7,200	7,200						
人件費計(B)	千円	22,972	29,085	28,375	28,375	28,375						
トータルコスト(A)+(B)	千円	39,973	46,606	47,171	48,471	50,382						

事務事業名	収納事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	収納管理係
-------	------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法、佐野市税条例施行により開始しました。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	納税者の利便性向上、及び収納率向上を意図して、コンビニ収納が全国的に広がりを見せています。本市でも、平成19年度に現年課税分の軽自動車税において導入後、平成22年度に固定資産税・都市計画税、市・県民税、国民健康保険税に拡げ、主要4税目での利用を可能としました。平成24年度10月からは、滞納繰越分にも適用し、いずれの納付機会でも選択ができるよう整備しました。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	口座振替の推進、クレジットカードやマルチペイメントネットワークを利用した納税、都市銀行を含む収納代理金融機関の拡充など、納付環境の整備を要請されています。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	人員増もあり人件費は増加しました。また、委託事務の効率化を図り、経費を削減しましたが、コンビニ収納の増加により支払手数料は増加しました。
事業のやり方改善(コストの見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	適切な収納を行うことが、充分な歳入確保や健全な財政運営に結びつきます。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	法令に基づき市税を適切に収納するための事務で、市が行う必要がありますが、事務の効率化の観点から、委託事務の範囲を拡げることも検討する余地はあります。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令に則して対象と意図が定められており、妥当です。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	委託内容などを見直し、合理化・効率化を図ることで、成果を向上させることが可能な面もあるかと思われます。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	委託事務などの効率化を図ることにより、さらなる削減余地もあるかと思われます。ただし、納税者の利便性向上のための納付環境の整備が、事業費の増加につながる懸念もあります。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	一部の方を対象とした任意の事務ではないこと、また、対価を求める性質の事務でもないことから、現状では受益者負担を求める必要はありません。ただし、今後クレジットカード納税などの導入を検討する際には、他の収納方法に掛かる手数料との均衡から、受益者負担を考慮する必要はあります。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		法令の変更がない限り、休止や終了とはなりません。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①納付環境の整備に係る経費も多大ですが、近隣市の状況に鑑みながら、納税者の要望に応えられるよう検討していきます。 ②委託事務などの見直しにより、事務の合理化・効率化を図ります。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>②</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上			①	維持	②		×	低下		×	×	コンビニ収納に係る手数料の増加が懸念されますが、電算事務の変更などにより委託料や人件費の削減も期待できることから、費用対効果を精査しつつ、さらなる効率化を図っていきます。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上			①																			
維持	②		×																			
低下		×	×																			